

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	51,401,508	33,320,383	実質収支比率	14.2	14.0
市町村名		大熊町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	37,447,224	24,113,271	経常収支比率	65.1	62.0
							首都	×	歳入歳出差引	13,954,284	9,207,112	(※1)	(65.1)	(62.0)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,015,952	8,249,545	標準財政規模	6,601,326	6,819,303
									実質収支	938,332	957,567	財政力指数	1.46	1.46
人口		令和2年国調(人)	847	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-19,235	391,569	公債費負担比率	-	-
		平成27年国調(人)	0				過疎	×	積立金	11,270	6,849	健全化判断比率		
		増減率 (％)	100.0				山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
									積立金取崩し額	699,671	300,000	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	9,955 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-707,636</td> <td>98,418</td> <th>実質公債費比率</th> <td>-1.4</td> <td>-1.8</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	実質単年度収支	-707,636	98,418	実質公債費比率	-1.4	-1.8
		うち日本人(人)	9,910 <th rowspan="2">第1次</th> <td>14</td> <td>-</td> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	14	-	指数表選定	×				将来負担比率	-	-
		令05.01.01(人)	10,002			1.9	-							
		うち日本人(人)	9,958 <th rowspan="2">第2次</th> <td>13</td> <td>-</td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	13	-								
		増減率 (％)	-0.5			1.7	-							
		うち日本人(人)	-0.5	第3次	718	-								
面積 (km ²)	78.71		96.4		-									
人口密度 (人/km ²)														
世帯数 (世帯)		800												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	-	-			
	市区町村長	1	7,700 <th>一般職員</th> <td>134</td> <td>405,886</td> <td>3,029<th>うち公的資金</th><td>-</td><td>-</td><td colspan="3"></td></td>		一般職員	134	405,886	3,029 <th>うち公的資金</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td>	うち公的資金	-	-			
	副市区町村長	2	6,040 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	-	-			
	教育長	1	5,500 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>3,550,623</td> <td>1,600,377</td> <td colspan="3"></td>		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	3,550,623	1,600,377			
	議会議長	1	2,910 <th>教育公務員</th> <td>6</td> <td>21,642</td> <td>3,607</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td>		教育公務員	6	21,642	3,607	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,490 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>8,658</td> <td>8,658</td> <td colspan="3"></td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	8,658	8,658			
	議会議員	10	2,340 <th>合計</th> <td>140</td> <td>427,528</td> <td>3,054<th>積立金現在高</th><td>9,955,893</td><td>10,164,294</td><td colspan="3"></td></td>		合計	140	427,528	3,054 <th>積立金現在高</th> <td>9,955,893</td> <td>10,164,294</td> <td colspan="3"></td>	積立金現在高	9,955,893	10,164,294			
									減債基金	23,749	23,749			
									その他特定目的基金	89,855,604	94,839,798			
一般会計等の一覧														
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(4)	国民健康保険特別会計			(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)				
(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計			(5)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)				
(3) 霊園管理事業特別会計			(6)	介護サービス特別会計			(10)	宅地造成事業特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
			(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
									(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)				
									(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)				
									(17)	福島県市町村総合事務組合(消防貫じゅつ金特別会計)				
									(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				
									(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)				
									(20)	双葉地方水道企業団 水道事業会計				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他の、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。